

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 木高 毅史

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5459-9178

平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	100,788	△3.1	9,040	△4.1	9,441	△4.1	4,183	3.6
21年2月期	103,967	2.6	9,429	△5.7	9,849	△5.6	4,038	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	82.95	—	5.3	9.4	9.0
21年2月期	80.09	—	5.3	10.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 37百万円 21年2月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	100,507	80,218	79.8	1,590.47
21年2月期	93,910	76,968	82.0	1,526.14

(参考) 自己資本 22年2月期 80,204百万円 21年2月期 76,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	8,315	△6,021	△145	17,689
21年2月期	9,162	△8,451	△1,897	15,554

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,315	32.4	1.7
22年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,315	31.3	1.6
23年2月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.7	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	8.1	5,550	9.9	5,700	8.6	2,800	11.4	55.50
通期	109,897	9.0	9,972	10.3	10,299	9.1	5,317	27.1	105.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 50,609,761株 21年2月期 50,609,761株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 181,736株 21年2月期 181,082株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	1,195	△67.2	699	△78.6	783	△76.0	779	△76.1
21年2月期	3,641	8.1	3,265	△1.5	3,268	3.4	3,266	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	15.40	—
21年2月期	64.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
22年2月期	73,953	96.0	70,987	96.0			1,402.91	
21年2月期	71,568	99.9	71,524	99.9			1,413.51	

(参考) 自己資本 22年2月期 70,987百万円 21年2月期 71,524百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコ関連の政府景気刺激策や輸出企業の生産の持ち直しなどから、緩やかながらも回復の兆しが見られますが、企業の設備や雇用は過剰感が強く引き続き厳しい状況で推移しました。

外食業界におきましても、個人所得の低迷や雇用環境の不安から、消費者の生活防衛意識は強く、巣ごもり現象などで外食の頻度が減少する傾向が見られました。また、デフレを背景に価格競争が激化しスーパーなどの低価格弁当との競合も散見されるなど、外食業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で80店舗（直営店舗47店舗、加盟店舗33店舗）を新規に出店するとともに、新規業態の立ち上げ、新メニューの開発、カフェ部門におけるポイントカードの導入など既存事業の再強化を行いました。また、仕入れ、経費の見直しや店舗の適切なシフト管理などにより効率的な運営に努めました。

新たな取組みといたしましては、グループのノウハウを結集し新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D&Nカフェレストラン」による「オリーブの木」の新規出店の拡大や新メニュー開発に加え、「カフェ ドゥ エソラ」などカフェ・ダイニング・パールなどのノウハウを取り込んだ新業態を開発する等、基盤固めに取り組みました。さらに、経営統合後の基盤固めから事業の拡大に軸足を移し、カフェ事業、レストラン事業に続く新規事業としてベーカリー事業に本格的に進出するため、株式会社サンメリーを100%子会社化しました。今後は、ベーカリー事業のノウハウを共有することにより、仕入の共通化や新業態の開発など様々な相乗効果を得ることで、グループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。また、グローバルな展開を視野に入れて韓国企業、シンガポール企業と業務提携を結び、今後の海外における事業展開の足がかりとしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が1,007億88百万円（前期比3.1%減）、営業利益90億40百万円（前期比4.1%減）、経常利益94億41百万円（前期比4.1%減）、当期純利益41億83百万円（前期比3.6%増）となりました。各事業区分の概況は次のとおりであります。

(小売事業)

<レストラン部門>

日本レストランシステムグループ

レストラン部門におけるグループの新展開としては、グループのノウハウを結集し、コーヒー、デザート、ランチ、ディナーの他、アルコール類を気軽に楽しんでもいただける新業態として「カフェ ドゥ エソラ」、「パティオ ドゥ メトロ」、「カフェ&パールミラノ」を開発しました。また、シンガポールの外食市場が将来も有望との認識から、合弁会社を設立して「洋麺屋五右衛門」などのレストランの店舗展開を共同して進めていくために、シンガポールの企業と業務提携しました。商品面では、「そばDiner 矢萩」、「オールドニューヨークパスタ」、「焼肉腰塚」、「フランクス」の新業態を開発するとともに、「さんるーむ」、「先斗入ル」などの新メニュー開発に取り組みました。さらに、ハンバーグメニュー中心の「TAWARA-YA 俵屋」のチェーン展開を加速する他、「オリーブの木」の店舗拡大を図りレストラン部門の拡充に努めました。

<喫茶部門>

ドールコーヒーグループ

カフェ部門では、夏のフローズドリンクや秋のキャラメルマロン・ラテなど、季節のお薦めドリンクや贅沢な具材をたっぷり使用したパリサンドなど、更なる美味しさを追求し新商品の開発に努めました。ウィンター・フェアでは、メインキャラクターにロシアで40年以上も愛されている『チェブラーシカ』を起用。限定パッケージの「プレミアムマイルドブレンド」や、マグカップ、トートバッグなどのオリジナルグッズを販売し、お客様に大変ご好評を頂きました。また、ドールコーヒーショップとエクセルシオールカフェでは、新たにポイントサービスを導入し、お客様の利便性を高め、更に気軽にお立ち寄りいただける機会を提供しました。今後はポイントカードのデータベースを活用したマーケティングや販売促進策を推進してまいります。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりから、ロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだ事、また新型インフルエンザの影響なども重なり、既存店は前年を下回る結果となりました。店舗展開につきましては、レストラン部門で45店舗を新規に出店する一方、顧客の嗜好に合わせて「TAWARA-YA 俵屋」等に16店舗を業態変更しました。カフェ部門では35店舗（直営店2店舗、加盟店33店舗）を新規出店しております。これらの結果、小売事業における売上高は596億14百万円、営業利益は74億86百万円となりました。

(卸売事業)

ドトールコーヒーグループ

一般卸売上においては、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に努めるとともに、お客様の嗜好に合わせたチルド飲料の新商品を積極的に販売するなど、消費環境が厳しい中においても順調に事業を拡大することができました。また、韓国の乳業メーカー最大手であるソウル牛乳共同組合と業務提携し、韓国国内におけるコーヒー飲料事業の展開を図り、お客様からの支持を得て順調に売上を伸ばすことができました。

これらの結果、卸売事業における売上高は403億84百万円、営業利益は72億58百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益はゆるやかな回復が期待できるものの、設備・雇用の過剰感があることから、家計部門への恩恵は薄く、個人消費は伸び悩むものと予想されます。外食業界におきましても、消費低迷の中で低価格競争が続き厳しい状況となるものと思われま

す。このような状況下においても、当社グループは、既存店の活性化や新規店舗の展開、新業態の開発のほか、新設子会社を含めてグループのノウハウを結集し、統合効果の具現化を図り、高収益と成長の両立に努めてまいります。また、海外での事業展開やベーカーリー事業の本格的な稼働によりグループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。なお、新規店舗につきましては、加盟店舗を含め80～85店舗を予定しております。

連結の業績見通しといたしましては、売上高1,098億97百万円、営業利益99億72百万円、経常利益102億99百万円、当期純利益53億17百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、㈱サンメリーを連結子会社化したことや、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から1,005億7百万円となりました。負債につきましては、借入金の増加等から202億89百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から802億18百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益75億56百万円、減価償却費35億3百万円、法人税等の支払額40億64百万円等により、83億15百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出49億58百万円、敷金保証金の差入による支出6億64百万円、投資有価証券の取得による支出41億27百万円等により、60億21百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による資金調達64億70百万円、短期借入金の返済による支出32億5百万円、配当金の支払額13億8百万円等により、1億45百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、176億89百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	82.8	82.0	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	74.2	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	594.4	894.5	237.9

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既の実施しております中間配当金の1株当たり13円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は26円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆は、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示時の為替相場において円建てで仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

しかし、コーヒー生豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。為替相場の変動も合わせて原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合、当社グループの業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成22年2月末時点で、当社グループで217億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないよう取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

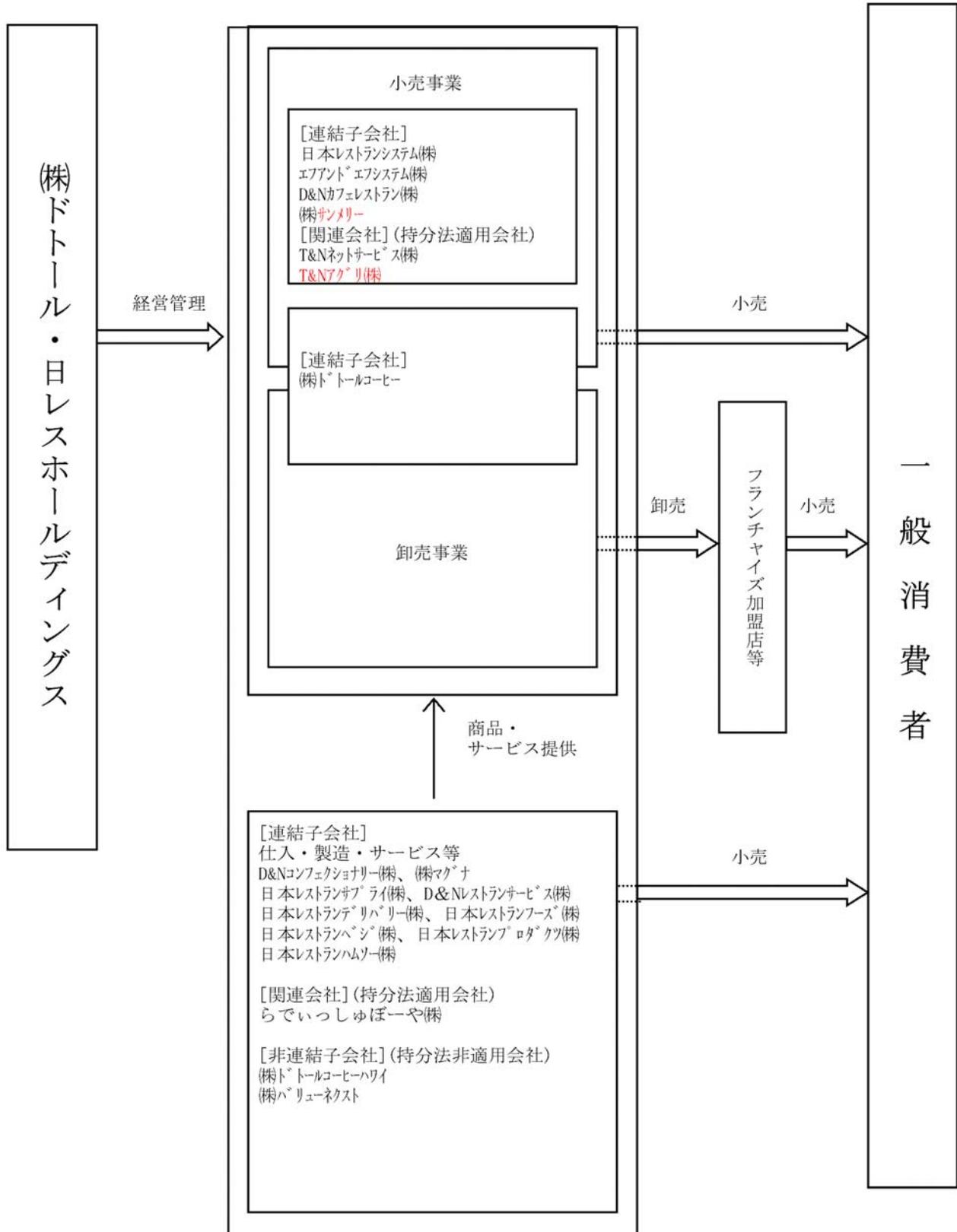
当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社（共同持株会社）と連結子会社14社等で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売及び多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本レストランシステム株式会社と株式会社ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、株式会社ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム株式会社の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、株式会社ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム株式会社の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立するとともに、海外での事業展開やベーカリー事業への本格的な進出、M&Aによる更なる事業拡大などによりグループ全体の企業価値の最大化を推進していきます。

また、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員に至るまで、多様化したステークホルダーの心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率で11%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
- ④ シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
- ⑤ 成長戦略の一環としてM&Aによる事業拡大
- ⑥ 成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開
- ⑦ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、価格競争の再現や業界の垣根を越えた業態間の競争が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食頻度の減少など厳しい経営環境であります。このような環境下で、当社グループは、洋菓子部門の統合やD&Nカフェレストランによる新業態の開発・店舗展開など経営統合後の基盤固めから、M&Aによるベーカリー事業への本格的な進出や高級カフェ店舗の取得など、事業の拡大に軸足を移す段階に入りました。また、高成長が期待できるアジアを中心に韓国やシンガポール企業との業務提携などグローバル展開を見据えた施策も行ってまいります。これらベーカリー事業や海外事業の本格的な展開やシナジー効果の具現化は次期以降となりました。今後はグループ全体のノウハウを結集し、高収益かつ成長する企業として、「外食業界のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,554	17,699
受取手形及び売掛金	※5 5,387	※5 5,412
たな卸資産	1,936	—
商品及び製品	—	1,007
仕掛品	—	81
原材料及び貯蔵品	—	889
繰延税金資産	827	785
その他	2,200	1,762
貸倒引当金	△87	△98
流動資産合計	25,817	27,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 31,229	34,889
減価償却累計額	△13,685	△15,900
建物及び構築物（純額）	17,544	18,988
機械装置及び運搬具	4,431	4,540
減価償却累計額	△2,920	△3,225
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,314
土地	※4 11,933	12,975
リース資産	—	1,919
減価償却累計額	—	△173
リース資産（純額）	—	1,746
その他	4,711	5,594
減価償却累計額	△3,126	△4,063
その他（純額）	1,585	1,530
有形固定資産合計	32,573	36,556
無形固定資産		
投資その他の資産	1,415	1,446
投資有価証券	※1 9,064	※1 9,699
繰延税金資産	2,859	2,303
敷金及び保証金	※2, ※4 20,950	※2 21,715
その他	※2 1,242	※2 1,266
貸倒引当金	△12	△19
投資その他の資産合計	34,103	34,965
固定資産合計	68,093	72,968
資産合計	93,910	100,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,044	5,096
短期借入金	670	3,970
1年内返済予定の長期借入金	※4 22	—
未払法人税等	2,742	915
賞与引当金	926	983
役員賞与引当金	23	40
その他	4,138	4,503
流動負債合計	13,568	15,509
固定負債		
長期借入金	※4 33	—
退職給付引当金	1,085	1,406
リース債務	—	974
その他	2,254	2,398
固定負債合計	3,373	4,780
負債合計	16,942	20,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	51,653	54,525
自己株式	△367	△368
株主資本合計	78,144	81,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,182	△787
繰延ヘッジ損益	△1	△24
評価・換算差額等合計	△1,183	△811
少数株主持分	7	14
純資産合計	76,968	80,218
負債純資産合計	93,910	100,507

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	103,967	100,788
売上原価	43,324	40,263
売上総利益	60,643	60,525
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,117	17,543
貸倒引当金繰入額	16	1
賞与引当金繰入額	1,234	905
役員賞与引当金繰入額	23	40
退職給付費用	508	580
賃借料	11,816	11,877
水道光熱費	2,757	2,689
その他	17,739	17,847
販売費及び一般管理費合計	51,213	51,484
営業利益	9,429	9,040
営業外収益		
受取利息	365	314
受取配当金	43	40
不動産賃貸料	71	74
投資有価証券売却益	5	—
持分法による投資利益	—	37
その他	71	66
営業外収益合計	558	532
営業外費用		
支払利息	10	34
為替差損	42	11
株式交付費	5	—
不動産賃貸費用	38	55
持分法による投資損失	18	—
その他	22	29
営業外費用合計	138	131
経常利益	9,849	9,441
特別利益		
退店補償金収入	294	117
投資有価証券売却益	206	87
保険解約益	7	—
固定資産売却益	※1 1,226	※1 1
特別利益合計	1,735	207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	328	※2	746
投資有価証券評価損		813		159
関係会社株式評価損	※3	1,963		—
店舗閉鎖損失	※4	375	※4	651
減損損失	※5	192	※5	458
その他		85		75
特別損失合計		3,758		2,091
税金等調整前当期純利益		7,825		7,556
法人税、住民税及び事業税		4,596		3,011
法人税等調整額		△813		355
法人税等合計		3,782		3,366
少数株主利益又は少数株主損失(△)		3		6
当期純利益		4,038		4,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,000		1,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
前期末残高		25,858		25,858
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,858		25,858
利益剰余金				
前期末残高		49,537		51,653
当期変動額				
剰余金の配当		△1,922		△1,311
当期純利益		4,038		4,183
当期変動額合計		2,116		2,871
当期末残高		51,653		54,525
自己株式				
前期末残高		△365		△367
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△367		△368
株主資本合計				
前期末残高		76,030		78,144
当期変動額				
剰余金の配当		△1,922		△1,311
当期純利益		4,038		4,183
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		2,114		2,871
当期末残高		78,144		81,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△540	△1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	395
当期変動額合計	△642	395
当期末残高	△1,182	△787
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△23
当期変動額合計	△1	△23
当期末残高	△1	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△540	△1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	372
当期変動額合計	△643	372
当期末残高	△1,183	△811
少数株主持分		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	7	14
純資産合計		
前期末残高	75,493	76,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,311
当期純利益	4,038	4,183
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639	378
当期変動額合計	1,474	3,249
当期末残高	76,968	80,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,825	7,556
減価償却費	3,033	3,503
のれん償却額	—	21
減損損失	192	458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	16
固定資産除却損	62	690
店舗閉鎖損失	216	330
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	813	159
関係会社株式評価損	1,963	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,225	—
受取利息及び受取配当金	△409	△359
支払利息	10	34
為替差損益 (△は益)	63	22
持分法による投資損益 (△は益)	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	209	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	51
その他	317	△512
小計	12,291	12,095
利息及び配当金の受取額	355	319
利息の支払額	△10	△34
法人税等の支払額	△3,474	△4,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,162	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△282	△50
投資有価証券の取得による支出	△6,998	△4,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,199	3,050
定期預金の預入による支出	—	△20
定期預金の払戻による収入	—	10
有価証券の売却による収入	—	606
有形固定資産の取得による支出	△6,370	△4,958
有形固定資産の売却による収入	1,960	1
無形固定資産の取得による支出	△254	△517
敷金及び保証金の差入による支出	△1,381	△664
敷金及び保証金の回収による収入	777	904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38
貸付けによる支出	—	△137
その他	△101	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,451	△6,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,190	6,470
短期借入金の返済による支出	△1,040	△3,205
長期借入金の返済による支出	△127	△1,859
社債の償還による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	—	△142
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,918	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,199	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	16,754	15,554
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,554	※1 17,689

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>D&Nコンフェクショナリー(株)は平成20年8月、D&Nカフェレストラン(株)は平成20年12月にそれぞれ設立し、連結の範囲に含めております。D&Nレストランサービス(株)は平成20年9月、日本レストランサービス(株)より社名を変更しております。日本レストランコンフェクショナリー(株)は日本レストランシステム(株)に、(株)マドレーヌコンフェクショナリーは(株)ドトールコーヒーに、平成21年2月、吸収合併され消滅しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>(株)サンメリーは平成21年10月に新たに株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト</p> <p>(株)バリューネクストは平成21年6月、株式会社ジャマイカコーヒーより社名変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス㈱、らでいっしゅぼーや㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ドールコーヒーハワイ、㈱ジャマイカコーヒー ㈱バリュートネクスト持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱、らでいっしゅぼーや㈱ T&Nアグリ㈱は平成21年9月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ドールコーヒーハワイ、㈱バリュートネクスト ㈱バリュートネクストは平成21年6月、株式会社ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 ① 製品、仕掛品、原材料 総平均法による低価法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法 ② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法 ③ 仕込品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ① 製品、仕掛品、原材料 総平均法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法 ② 商品、店舗食材、貯蔵品 同左 ③ 仕込品 総平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="539 952 933 1052"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用計上しております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="1026 952 1412 1052"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～9年									
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～9年									
(3) 繰延資産の処理方法										

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる影響は軽微であります。</p>
	<p>(2)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,137百万円、71百万円、727百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において特別損失に計上されている関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社の株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損処理した持分法適用会社ののれん相当額</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> <p>※4 店舗閉鎖損は直営店(24店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円(建物16百万円、リース資産3百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関東 7店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海 1店舗</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	0百万円	土地	1,225百万円	合計	1,226百万円	建物及び構築物	35百万円	工具器具及び備品	13	解体撤去費用等	39	リース解約損	240	合計	328百万円	非連結子会社の株式評価損	1,034百万円	減損処理した持分法適用会社ののれん相当額	929百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 7店舗	建物及び構築物	170	近畿 3店舗	東海 1店舗	その他	21	合計		192	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円(建物49百万円、リース資産等88百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関東 15店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸 1店舗</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州 1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	工具器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	97百万円	工具器具及び備品	7	解体撤去費用等	83	リース解約損	558	合計	746百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 15店舗	建物及び構築物	377	近畿 3店舗	東海 1店舗	北陸 1店舗	その他	80	九州 1店舗			合計		458
車両運搬具	0百万円																																																																						
土地	1,225百万円																																																																						
合計	1,226百万円																																																																						
建物及び構築物	35百万円																																																																						
工具器具及び備品	13																																																																						
解体撤去費用等	39																																																																						
リース解約損	240																																																																						
合計	328百万円																																																																						
非連結子会社の株式評価損	1,034百万円																																																																						
減損処理した持分法適用会社ののれん相当額	929百万円																																																																						
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																					
店舗																																																																							
関東 7店舗	建物及び構築物	170																																																																					
近畿 3店舗																																																																							
東海 1店舗	その他	21																																																																					
合計		192																																																																					
工具器具及び備品	1百万円																																																																						
合計	1百万円																																																																						
建物及び構築物	97百万円																																																																						
工具器具及び備品	7																																																																						
解体撤去費用等	83																																																																						
リース解約損	558																																																																						
合計	746百万円																																																																						
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																					
店舗																																																																							
関東 15店舗	建物及び構築物	377																																																																					
近畿 3店舗																																																																							
東海 1店舗																																																																							
北陸 1店舗	その他	80																																																																					
九州 1店舗																																																																							
合計		458																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	180,043	1,077	38	181,082
合計	180,043	1,077	38	181,082

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	655	13.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,082	960	306	181,736
合計	181,082	960	306	181,736

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,554百万円</td> </tr> </table> 2 _____	現金及び預金勘定	15,554百万円	現金及び現金同等物	15,554百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,689百万円</td> </tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 関係会社株式の減資に関して、減資による払戻しの一部を土地建物の購入代金との相殺により充当しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式減少額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物の相殺額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	17,689百万円	関係会社株式減少額	529百万円	土地建物の相殺額	597百万円
現金及び預金勘定	15,554百万円														
現金及び現金同等物	15,554百万円														
現金及び預金勘定	17,699百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円														
現金及び現金同等物	17,689百万円														
関係会社株式減少額	529百万円														
土地建物の相殺額	597百万円														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,191	30,672	41,736	1,367	103,967	—	103,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	—	1,456	185	1,708	(1,708)	—
計	30,257	30,672	43,192	1,552	105,675	(1,708)	103,967
営業費用	25,125	28,640	37,210	1,661	92,637	1,900	94,538
営業利益(又は営業損失)	5,132	2,031	5,981	△108	13,037	(3,608)	9,429
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	31,341	19,766	11,487	176	62,771	31,139	93,910
減価償却費	964	1,124	499	0	2,589	444	3,033
減損損失	31	160	—	—	192	—	192
資本的支出	5,990	1,313	291	3	7,599	399	7,998

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,715百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,529百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,527	28,087	40,384	788	100,788	—	100,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	—	2,647	—	3,014	(3,014)	—
計	31,894	28,087	43,032	788	103,802	(3,014)	100,788
営業費用	26,883	25,611	35,774	851	89,121	2,626	91,747
営業利益（又は営業損失）	5,010	2,476	7,258	△63	14,681	(5,640)	9,040
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	38,232	19,167	11,240	130	68,771	31,736	100,507
減価償却費	1,266	1,026	516	2	2,811	691	3,503
減損損失	36	422	—	—	458	—	458
資本的支出	4,868	517	226	—	5,612	599	6,212

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門 ……ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,787百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,526円14銭	1株当たり純資産額 1,590円47銭
1株当たり当期純利益 80円09銭	1株当たり当期純利益 82円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,038	4,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,038	4,183
期中平均株式数(千株)	50,429	50,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社ドトールコーヒーは、平成22年3月16日開催の取締役会においてユニマットキャラバン株式会社及び株式会社ユニマットクリエイティブの「カフェラミル」、「ニナス」及び「オーバカナル」の三事業部門を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>① 事業譲受の理由</p> <p>ユニマットキャラバン株式会社及び株式会社ユニマットクリエイティブでは、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を23店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気再現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を8店舗展開してまいりました。</p> <p>これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることで競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。</p> <p>当社グループでは、これまでの基盤固めから、ベーカーリー事業への本格的な進出や海外展開の加速、またこのたびの事業の譲り受けなど、事業拡大へ軸足を移しております。今後もグループ全体の更なる企業価値の増大を図るため、積極的な展開を図ることで、融合から生まれる改善と進化を果たし、成長を加速していく所存です。</p> <p>② 譲り受ける会社の名称 ユニマットキャラバン株式会社 なお、譲り受ける資産・負債の額は现阶段では未定であります。</p> <p>③ 譲り受ける事業の内容 「カフェラミル事業」、「ニナス事業」「オーバカナル事業」</p> <p>④ 譲受の時期 平成22年5月1日</p> <p>⑤ 譲渡対価 譲渡対価 2,260百万円</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766	1,430
前払費用	0	0
繰延税金資産	0	—
未収入金	1	—
関係会社短期貸付金	170	2,093
未取還付法人税等	675	164
流動資産合計	1,614	3,689
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	69,954	70,264
固定資産合計	69,954	70,264
資産合計	71,568	73,953
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,900
未払金	21	20
未払法人税等	1	3
預り金	3	3
賞与引当金	—	10
役員賞与引当金	16	28
流動負債合計	43	2,966
負債合計	43	2,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,946	2,410
利益剰余金合計	2,946	2,410
自己株式	△16	△17
株主資本合計	71,524	70,987
純資産合計	71,524	70,987
負債純資産合計	71,568	73,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
事業会社管理収入	277	373
関係会社配当金収入	3,363	821
営業収益合計	3,641	1,195
売上総利益	3,641	1,195
営業費用		
役員報酬	184	189
役員賞与引当金繰入額	16	28
支払手数料	84	64
顧問料	22	22
株主優待費用	21	23
その他	44	165
営業費用合計	375	495
営業利益	3,265	699
営業外収益		
受取利息	1	10
業務受託料	—	78
その他	0	1
営業外収益合計	2	90
営業外費用		
支払利息	—	6
営業外費用合計	—	6
経常利益	3,268	783
特別損失		
統合準備費用	—	2
特別損失合計	—	2
税引前当期純利益	3,268	781
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	2	1
当期純利益	3,266	779

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,594	66,594
資本剰余金合計		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,603	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
当期変動額合計	1,343	△536
当期末残高	2,946	2,410
利益剰余金合計		
前期末残高	1,603	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
当期変動額合計	1,343	△536
当期末残高	2,946	2,410
自己株式		
前期末残高	△14	△16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	70,182	71,524
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	△536
当期末残高	71,524	70,987
純資産合計		
前期末残高	70,182	71,524
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	△536
当期末残高	71,524	70,987

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 津田 庄三 (現 エフアンドエフシステム株式会社代表取締役社長)

取締役 五味 淳吾

(注) 新任取締役候補の五味 淳吾氏は、社外取締役候補です。

・ 退任予定取締役

取締役 長沼 敏之

取締役 稲垣 道子

・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 郷井 義郎 (現 日本レストランシステム株式会社総務部長)

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 高橋 圭介

・ 昇任予定取締役

常務取締役 木高 毅史 (現 取締役)

③ 異動予定日

平成22年5月26日

子会社役員の異動 (日本レストランシステム株式会社)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・ 昇任取締役候補

専務取締役 長沼 敏之 (現 取締役営業本部長)

常務取締役 矢澤 宣明 (現 取締役商品本部長)

常務取締役 三海 真一 (現 取締役社長室長)

・ 新任監査役候補

監査役 郷井 義郎 (現 総務部長)

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 高橋 圭介

③ 異動予定日

平成22年5月26日